
图表索引

図表索引

第1部第1章

第1-1-1図	被災地域の人口と65歳・75歳以上人口が占める割合	I-2
第1-1-2図	RESASで見た被災地域の人口構成	I-3
第1-1-3図	被災地域の企業数・事業所数	I-4
第1-1-4図	被災地域の企業数・従業者数（業種別）	I-5
第1-1-5図	RESASで見た全国・石川県・能登半島6市町の産業構造（売上高、企業単位）	I-6
第1-1-6図	RESASで見た能登半島6市町の企業数（業種別）	I-7
第1-1-7図	被災地域の製造品出荷額等・年間商品販売額・延べ宿泊者数	I-8
第1-1-8図	被災地域の県内総生産・産業別構成比・構成比上位産業	I-9
第1-1-9図	被災地域における液状化の状況	I-10
第1-1-10図	令和6年能登半島地震のストック面への影響試算	I-10

第1部第2章

第1-2-1図	新規陽性者数の推移	I-12
第1-2-2図	感染症の感染拡大による政府の主な対応（2020年）	I-13
第1-2-3図	感染症の感染拡大による政府の主な対応（2021年）	I-15
第1-2-4図	感染症の感染拡大による政府の主な対応（2022年）	I-16
第1-2-5図	実質GDP成長率の推移	I-18
第1-2-6図	鉱工業生産指数の推移	I-19
第1-2-7図	広義対個人サービス・広義対事業所サービス活動指数の推移	I-20
第1-2-8図	輸出数量指数の推移（地域別）	I-21
第1-2-9図	実質輸出指数の推移（財別）	I-22
第1-2-10図	輸入数量指数の推移（地域別）	I-23
第1-2-11図	消費支出の推移（業種別）	I-24
第1-2-12図	商業販売額指数の推移	I-25
第1-2-13図	延べ宿泊者数の推移（従業者規模別）	I-26
第1-2-14図	外国人延べ宿泊者数の推移	I-27
第1-2-15図	雇用者数の増減の推移（前年比、産業別）	I-28
第1-2-16図	雇用者数の増減の推移（前年比、年齢階級別・男女別・雇用形態別）	I-29
第1-2-17図	雇用者数の増減の推移（前年比、従業員規模別）	I-30
第1-2-18図	飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業の売上高の推移（対2019年同期比）	I-31
第1-2-19図	感染拡大の影響により行った取組の推移	I-32
第1-2-20図	感染拡大前後におけるテレワークの実施状況	I-33
第1-2-21図	事業再構築の取組開始時期	I-34
第1-2-22図	感染拡大以降に実施された主な政府施策の実績額と件数	I-36
第1-2-23図	感染症に関する政府施策の利用経験（2023年11～12月時点）	I-37
第1-2-24図	中小企業向け貸出残高の推移（前年同期比・金融機関業態別）	I-38

第1-2-25図	倒産件数の推移	I-39
第1-2-25参考1図	実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）利用後の倒産件数の推移	I-40
第1-2-25参考2図	実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）を利用した企業の割合（業種別）	I-41
第1-2-26図	完全失業率・完全失業者数・就業者数の推移	I-42
第1部第3章		
第1-3-1図	業況判断DIの推移（企業規模別）	I-64
第1-3-2図	業況判断DIの推移（業種別）	I-65
第1-3-3図	中小企業の売上DIの推移	I-66
第1-3-4図	売上高の推移（企業規模別）	I-67
第1-3-5図	経常利益の推移（企業規模別）	I-68
第1-3-5参考1図	当期純利益の推移（企業規模別）	I-69
第1-3-5参考2図	2000年度と比べた2022年度の企業の収益増減の要因分解	I-70
第1-3-5参考3図	繰越利益剰余金の推移（企業規模別）	I-71
第1-3-5参考4図	企業の投資・貯蓄バランス（企業規模別）	I-72
第1-3-5参考5図	日経平均株価・東証株価指数の推移	I-73
第1-3-6図	資金繰りDIの推移（企業規模別）	I-74
第1-3-7図	有効求人倍率・有効求職者数・有効求人数の推移	I-76
第1-3-8図	生産年齢人口・生産年齢人口（女性）・65～69歳人口における就業率の推移	I-77
第1-3-8参考1図	生産年齢人口と65～69歳人口の就業者数・就業率の推移（産業別）	I-78
第1-3-9図	中小企業の売上額DI・従業員数過不足DIの推移	I-79
第1-3-9参考1図	労働投入量の要因分解（対2007年同期比）	I-80
第1-3-9参考2図	人手が不足していない企業のその要因	I-81
第1-3-9参考3図	人手不足対応の取組の内訳（企業規模別）	I-82
第1-3-10図	外国人労働者数と就業者数全体に占める割合の推移	I-83
第1-3-11図	外国人労働者数の推移（在留資格別）	I-84
第1-3-11参考1図	一般労働者・外国人労働者の賃金（月額・2022年時点）	I-85
第1-3-11参考2図	外国人労働者の賃金の推移（月額・在留資格別）	I-86
第1-3-12図	生産年齢人口における外国人人口の将来推計	I-87
第1-3-13図	アジア諸国からの移住希望先（2018～2022年平均）	I-88
第1-3-14図	次年度の採用意向（日本国籍）	I-89
第1-3-15図	次年度の採用意向（外国籍）	I-90
第1-3-16図	労働生産性（企業規模別・%タイル）	I-92
第1-3-17図	労働生産性（企業規模別・業種別）	I-93
第1-3-18図	労働生産性のばらつき（企業規模別・業種別）	I-94
第1-3-18参考1図	売上高・売上高営業利益率の推移	I-95
第1-3-18参考2図	売上原価・売上原価率の推移	I-96
第1-3-18参考3図	人件費・労働分配率の推移	I-97
第1-3-19図	就業者数の減少と国際競争に必要な生産性向上の試算	I-98

第1-3-20図	OECD加盟国の労働生産性（2022年）	I-99
第1-3-21図	設備投資額の推移（企業規模別）	I-100
第1-3-22図	生産・営業用設備判断DIの推移（企業規模別・業種別）	I-101
第1-3-23図	中小企業の設備投資計画	I-102
第1-3-24図	存続企業の規模間移動の状況	I-103
第1-3-25図	開業率・廃業率の推移	I-104
第1-3-26図	開業・存続・廃業企業の内訳（企業規模別）	I-105
第1-3-27図	休廃業・解散件数の推移	I-106
第1-3-28図	休廃業・解散企業の損益別構成比（企業規模別）	I-107
第1-3-29図	中小企業の経営者年齢の分布（年代別）	I-108
第1-3-30図	中小企業における後継者不在率の推移（年代別）	I-109
第1-3-31図	後継者決定企業における、事業承継の際に問題になりそうなこと	I-110
第1-3-31参考1図	登録M&A支援機関における最低手数料の分布	I-111
第1-3-32図	経営上の問題点の推移（中小企業編）	I-123
第1-3-33図	経営上の問題点の推移（小企業編）	I-124
第1-3-34図	国内企業物価指数、消費者物価指数、輸入物価指数の推移	I-125
第1-3-35図	最終需要・中間需要物価指数の推移	I-126
第1-3-36図	ドル円為替レートの長期推移	I-127
第1-3-37図	原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化（前年度比）	I-128
第1-3-38図	為替変動による企業業績に対する影響の変化（前年度比）	I-129
第1-3-39図	直接輸出・直接投資企業割合の推移（企業規模別）	I-139
第1-3-39参考1図	年間輸出総額の推移	I-140
第1-3-39参考2図	海外現地法人の当期純利益の推移（全産業）	I-141
第1-3-40図	企業業績への影響（海外展開の取組開始時期別）	I-142
第1-3-41図	海外展開の取組状況（海外展開検討時における支援機関の利用状況別）	I-143
第1-3-42図	BCP策定率の推移	I-148
第1-3-43図	事業中断リスクに備えた実施・検討内容（上位10項目）	I-149
第1-3-43参考1図	BCPを策定したことによる効果（上位5項目）	I-150
第1-3-44図	昨年と比べて影響が大きくなったと考えられる足下の外部環境の変化・ 地政学リスク	I-151
第1-3-45図	地政学リスクに対する対応策	I-152
第1-3-46図	工場の事業所敷地面積の推移	I-153
第1-3-47図	国内事業拠点に関する立地計画を持つ事業者の割合	I-154
第1-3-48図	立地選定理由	I-155
第1-3-49図	半導体製造企業の新規立地による効果（業種別）	I-156
第1部第4章		
第1-4-1図	最低賃金の推移	I-163
第1-4-2図	春闘による賃上げ率の推移	I-164
第1-4-3図	平均給与の推移（資本金階級別）	I-165

第1-4-4図	消費者物価指数・賃金指数・消費者態度指数の推移	I-166
第1-4-5図	中小企業における賃上げの実施予定	I-167
第1-4-6図	業績の改善が見られない中でも賃上げを実施する理由	I-168
第1-4-7図	最低賃金の引上げを受けて、賃上げの原資確保のために行った対応	I-169
第1-4-8図	賃上げの実施状況（省力化投資の実施状況別）	I-176
第1-4-9図	売上単価DI、原材料・商品等仕入単価DI、採算（経常利益）DIの推移	I-183
第1-4-10図	価格交渉の実施状況	I-184
第1-4-11図	各コストの変動に対する価格転嫁率の推移	I-185
第1-4-12図	コスト変動分の価格反映状況（価格協議の実施状況別）	I-186
第1-4-13図	コスト変動分の価格反映状況（価格交渉の際の取組別）	I-187
第1-4-14図	コスト変動分の価格反映状況（競合他社との差別化状況別）	I-188
第1-4-15図	価格協議状況（パートナーシップ構築宣言の有無別）	I-189
第1-4-16図	価格反映状況（パートナーシップ構築宣言の有無別）	I-190
第1-4-17図	インボイス制度への対応状況	I-201
第1-4-18図	インボイス制度への対応において生じている課題	I-202
第1-4-19図	インボイス制度への対応によって得られた効果	I-203
第1-4-20図	東京圏への転入超過数と所得格差の推移	I-208
第1-4-21図	東京圏から移住する際の阻害要因	I-209
第1-4-22図	働き方改革に向けた取組内容 （経営戦略上の働き方改革に関する項目の有無別）	I-210
第1-4-23図	働き方改革の効果（経営戦略上の働き方改革に関する項目の有無別）	I-211
第1-4-24図	働き方改革に向けた取組に関する、人材採用のPR戦略への位置付け状況	I-212
第1-4-25図	従業員満足度・エンゲージメントの向上に向けた取組	I-213
第1-4-26図	脱炭素化の取組状況	I-225
第1-4-27図	脱炭素化の取組状況（2020年・業種別）	I-226
第1-4-28図	脱炭素化の取組状況（2023年・業種別）	I-227
第1-4-29図	担当部署・担当者の設置状況（脱炭素化の取組状況別）	I-228
第1-4-30図	脱炭素化に向けた最初の取組内容（脱炭素化の取組状況別）	I-229
第1-4-31図	付加価値額区分（2022年時点・脱炭素化の取組開始時期別）	I-230
第1-4-32図	脱炭素化に向けた取組開始のきっかけ・理由（脱炭素化の取組状況別）	I-231
第1-4-33図	脱炭素化の取組に関する取引先からの協力要請の有無（業種別）	I-232
第1-4-34図	脱炭素化の取組に関する取引先からの協力要請の内容	I-233
第1-4-35図	脱炭素化の取組に関する取引先からの支援状況	I-234
第1-4-36図	脱炭素化の取組によって期待する効果・メリット	I-235
第1-4-37図	脱炭素化の取組によって期待する効果・メリット （脱炭素化の取組による売上高への影響別）	I-236
第1-4-38図	GXの取組を進めるに当たっての課題（脱炭素化の取組状況別）	I-238
第1-4-39図	脱炭素化の取組状況及び取組効果 （GXに関する支援機関への相談経験の有無別）	I-239
第1-4-40図	脱炭素化・GX推進のために期待する支援策（脱炭素化の取組状況別）	I-240

第1-4-41図	サーキュラーエコノミーの認知・取組状況（脱炭素化の取組状況別）	I-244
第1-4-42図	サーキュラーエコノミーに向けた取組内容	I-245
第1-4-43図	サーキュラーエコノミーに向けた取組に関する、協力要請の経験有無	I-246
第1-4-44図	デジタル化の取組段階	I-249
第1-4-45図	DXの取組状況	I-250
第1-4-46図	DXに向けた取組内容（DXの取組状況別）	I-251
第1-4-47図	DXの取組状況（DXを推進している部署・部門別）	I-252
第1-4-48図	付加価値額区分（2022年時点・DXの取組開始時期別）	I-253
第1-4-49図	DXの取組のきっかけ（DXの取組状況別）	I-254
第1-4-50図	先進的なデジタル技術の活用状況（DXの取組状況別）	I-255
第1-4-51図	DXの取組によって期待する効果・メリット	I-256
第1-4-52図	DXの取組によって期待する効果・メリット （DXの取組による売上高への影響別）	I-257
第1-4-53図	DXの取組を進めるに当たっての課題（DXの取組状況別）	I-259
第1-4-54図	DX推進のために期待する支援策（DXの取組状況別）	I-260
第1-4-55図	DXとGXとの取組状況の関係性	I-261

第2部第1章

第2-1-1図	中小企業の経営課題	II-3
第2-1-2図	人材の過不足状況	II-4
第2-1-3図	人材の不足状況（業種別）	II-5
第2-1-4図	新卒・中途採用の実施状況	II-7
第2-1-5図	主な採用形態（企業規模別）	II-8
第2-1-6図	中途採用のメリット	II-9
第2-1-7図	新卒採用のメリット	II-10
第2-1-8図	中途採用に感じている課題	II-11
第2-1-9図	新卒採用に感じている課題	II-12
第2-1-10図	中核人材・業務人材の応募状況（人材の不足状況別）	II-13
第2-1-11図	中核人材・業務人材の応募状況（製品・サービスの差別化度合い別）	II-14
第2-1-12図	インターンシップの実施状況	II-15
第2-1-13図	インターンシップの実施で得られた効果	II-16
第2-1-14図	採用面接で自社から伝えている内容	II-17
第2-1-15図	採用面接の場で伝えていることと、その伝え方（自由回答）	II-18
第2-1-16図	採用面接の場で伝えていることと、その伝え方（自由回答）の、実際の回答例	II-19
第2-1-17図	従業員数の変動状況（職場環境の整備への取組状況別）	II-20
第2-1-18図	人材育成の取組の増減と、増やした取組内容	II-22
第2-1-19図	採用後の一般的な育成期間	II-23
第2-1-20図	人材育成に取り組む上での課題	II-24
第2-1-21図	売上高及び労働生産性の変化率（人材育成の取組の増減別、中央値）	II-25
第2-1-22図	中核人材・業務人材の定着状況（人材育成の取組の増減別）	II-26

第2-1-23図	採用後の一般的な育成期間（新卒社員・中途社員の定着割合別）……………	II-27
第2-1-24図	増やした人材育成の取組内容（新卒社員・中途社員の定着割合別）……………	II-28
第2-1-25図	仕事内容を選ぶ上で重視すること……………	II-32
第2-1-26図	仕事内容を選ぶ上で重視すること（2019年と2023年の比較）……………	II-33
第2-1-27図	今の勤務先（転職先）で働こうと思った理由……………	II-34
第2-1-28図	人材の確保・定着に向けた人事関連施策への取組状況……………	II-35
第2-1-29図	人材の確保・定着に向けた人事関連施策への取組状況 （中核人材・業務人材が十分に定着している企業）……………	II-36
第2-1-30図	働き方改善に向けた取組状況……………	II-37
第2-1-31図	働き方改善に向けた取組状況（中核人材・業務人材が十分に定着している企業）…	II-38
第2-1-32図	従業員満足度の確認のための取組状況（社内調査、従業員規模別）……………	II-39
第2-1-33図	従業員満足度の確認のための取組状況 （日常のコミュニケーション、従業員規模別）……………	II-40
第2-1-34図	中核人材・業務人材の定着状況（日常のコミュニケーションの取組状況別）……………	II-41
第2-1-35図	従業員の社外での副業・兼業の可否……………	II-43
第2-1-36図	社外からの「副業・兼業」人材の受入れ有無について……………	II-44
第2-1-37図	シニア人材の活用状況……………	II-45
第2-1-38図	シニア人材の活用場面……………	II-46
第2-1-39図	シニア人材を活用していない理由……………	II-47
第2-1-40図	外国人労働者の活用状況……………	II-48
第2-1-41図	外国人労働者の育成・技能形成の取組（平均勤続年数別）……………	II-49
第2-1-42図	人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無……………	II-51
第2-1-43図	売上高・経常利益の変化率 （人手不足対応を目的とした設備投資の実施有無別、中央値）……………	II-52
第2-1-44図	人手不足対応を目的とした設備投資の効果……………	II-53
第2-1-45図	人手不足対応を目的とした設備投資の検討における課題……………	II-54
第2部第2章		
第2-2-1図	貸出残高の推移（企業規模別）……………	II-59
第2-2-2図	金融機関の貸出態度判断DIの推移（企業規模別）……………	II-60
第2-2-3図	金融機関の貸出態度判断DIの推移（中小企業、業種別）……………	II-61
第2-2-4図	資金調達構造の変遷（企業規模別）……………	II-62
第2-2-5図	成長に向けた設備投資における、外部からの資金調達方法……………	II-63
第2-2-6図	成長に向けた設備投資における、外部からの資金調達方法 （年商に占める総投資額の割合別）……………	II-64
第2-2-7図	売上高の変化率（資金調達方法別、中央値）……………	II-65
第2-2-8図	成長に向けた設備投資における外部からの資金調達において、 「金融機関からの借入れ」を行わなかった理由……………	II-66
第2-2-9図	成長に向けた設備投資計画の策定に当たっての金融機関の関与度合い……………	II-67
第2-2-10図	売上高の変化率（計画策定における金融機関の関与度合い別、中央値）……………	II-68

第2-2-11 図	借入申込の意思表示をしてから融資が承諾されるまでの期間 (年商に占める総投資額の割合別).....	II-69
第2-2-12 図	調達目標額に対する実際の調達割合.....	II-70
第2-2-13 図	調達目標額に対する実際の調達割合 (金融機関との日頃の面談頻度別).....	II-71
第2-2-14 図	借入申込時において、金融機関の担当者に対して重点的に説明した内容.....	II-72
第2-2-15 図	借入申込時において、金融機関の担当者に対して重点的に説明した内容 (調達目標額に対する実際の調達割合別).....	II-73
第2-2-16 図	成長に向けた投資計画において、金融機関が計画の実現可能性を判断する上で 重視している着眼点.....	II-74
第2-2-17 図	取引先の信用力評価において、金融機関が重視している項目.....	II-75
第2-2-18 図	直近3年間程度で直面した、成長に向けた経営課題.....	II-76
第2-2-19 図	直近3年間程度で直面した成長に向けた経営課題における、 金融機関への相談状況.....	II-77
第2-2-20 図	直近3年間程度における、金融機関による経営支援の利用有無.....	II-78
第2-2-21 図	中小企業における金融機関からの経営支援サービスの利用状況 (2015年調査)....	II-79
第2-2-22 図	金融機関から受けた経営支援の効果.....	II-80
第2-2-23 図	金融機関から受けた経営支援による具体的な効果.....	II-81
第2-2-24 図	経常利益の変化率 (金融機関からの経営支援の有無別、中央値).....	II-82
第2-2-25 図	経営支援の効果 (金融機関への経営課題の相談状況別).....	II-83
第2-2-26 図	経営支援の効果 (金融機関との日頃の面談頻度別).....	II-84
第2-2-27 図	「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の策定状況 (金融機関との日頃の面談頻度別).....	II-85
第2-2-28 図	取引先の経営支援ニーズへの対応状況.....	II-86
第2-2-29 図	今後、金融機関から受けてみたい経営支援.....	II-87
第2-2-30 図	金融機関が今後、重点的に取り組んでいきたいと考える経営支援.....	II-88
第2-2-31 図	取引先との日頃の面談において、金融機関が重点的に確認する内容.....	II-89
第2-2-32 図	取引先に効果的かつ継続的な経営支援を実施していくに当たって、 金融機関が抱えている課題.....	II-90
第2-2-33 図	職員の審査力や経営支援におけるスキル等を高めるため、 金融機関が実施している取組.....	II-91
第2-2-34 図	中小企業活性化協議会における相談件数の推移.....	II-95
第2-2-35 図	金融機関による再生支援の利用有無 (直近3年間程度).....	II-96
第2-2-36 図	金融機関による再生支援の利用有無 (2015年調査).....	II-96
第2-2-37 図	金融機関による再生支援の効果.....	II-101
第2-2-38 図	経営改善計画の策定状況.....	II-101
第2-2-39 図	再生支援の効果 (経営改善計画の策定状況別).....	II-102
第2-2-40 図	再生支援の効果 (経営改善計画の策定における金融機関の関与度合い別).....	II-103
第2-2-41 図	金融機関から最も受けてみたい再生支援.....	II-105
第2-2-42 図	金融機関が最も重点的に取り組んでいる再生支援.....	II-106
第2-2-43 図	取引先の再生支援に取り組む際、連携又は紹介する頻度が高い機関.....	II-107

第2-2-44図	成長投資への資金を借入れで調達したことによる問題……………	II-109
第2-2-45図	エクイティ・ファイナンスの活用目的……………	II-110
第2-2-46図	エクイティ・ファイナンスの活用により期待するメリット……………	II-111
第2-2-47図	エクイティ・ファイナンス活用における課題やデメリット、 又は活用に当たってのハードル（エクイティ・ファイナンスの活用状況別）……………	II-112
第2-2-48図	エクイティ・ファイナンスを活用した際の出資者……………	II-113
第2-2-49図	エクイティ・ファイナンスの出資者から受けている経営支援……………	II-114
第2-2-50図	エクイティ・ファイナンスの出資者から受けている経営支援（出資者別）……………	II-115
第2-2-51図	エクイティ・ファイナンスとガバナンスの関係性……………	II-116
第2-2-52図	ガバナンスの整理（三つの項目）……………	II-117
第2-2-53図	戦略的な経営……………	II-117
第2-2-54図	「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の策定状況……………	II-118
第2-2-55図	「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の社外への発信状況……………	II-119
第2-2-56図	「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の策定状況 （エクイティ・ファイナンスの活用状況別）……………	II-120
第2-2-57図	「経営理念」、「経営ビジョン」、「経営戦略」の社外への発信状況 （エクイティ・ファイナンスの活用状況別）……………	II-121
第2部第3章		
第2-3-1図	2020年及び2023年における経営方針……………	II-130
第2-3-2図	「新たな需要を獲得するための行動をするべき」、 「付加価値を高めるための行動をするべき」と考える理由……………	II-131
第2-3-3図	「損失を避けるために静観するべき（投資行動等は行わない）」と考える理由……………	II-132
第2-3-4図	成長に向けた設備投資の実施状況（経営方針別）……………	II-133
第2-3-5図	M&Aの実施状況（経営方針別）……………	II-134
第2-3-6図	イノベーション活動の定義……………	II-135
第2-3-7図	イノベーション活動への取組状況（経営方針別）……………	II-136
第2-3-8図	今後の金融機関からの借入意向（経営方針別）……………	II-137
第2-3-9図	業績の変化率（経営方針別、中央値）……………	II-138
第2-3-10図	従業員数の変動状況（経営方針別）……………	II-139
第2-3-11図	賃上げの実施状況（経営方針別）……………	II-140
第2-3-12図	成長に向けた設備投資の実施状況……………	II-146
第2-3-12参考1図	設備投資額の推移（企業規模別）……………	II-147
第2-3-13図	成長に向けた設備投資の実施状況（業種別）……………	II-148
第2-3-14図	売上高の変化（業種別、成長に向けた設備投資の実施状況別）……………	II-149
第2-3-15図	売上高の推移（設備投資の実施有無別）……………	II-150
第2-3-16図	売上高の推移（無形固定資産投資の実施有無別）……………	II-151
第2-3-16参考1図	ソフトウェア投資比率の推移（企業規模別）……………	II-152
第2-3-17図	M&A件数の推移……………	II-154
第2-3-18図	事業承継・引継ぎ支援センターの相談社数・成約件数の推移……………	II-155

第2-3-18 参考1 図	M&A実施件数	II-155
第2-3-19 図	M&Aにより子会社・関連会社が増加した企業割合の推移（企業規模別）	II-156
第2-3-20 図	売上高の推移（M&Aの実施有無別）	II-157
第2-3-21 図	経常利益の推移（M&Aの実施有無別）	II-158
第2-3-22 図	労働生産性の推移（M&Aの実施有無別）	II-159
第2-3-23 図	M&Aの相手先業種	II-160
第2-3-24 図	M&Aの相手先業種（業種別）	II-161
第2-3-25 図	M&A実施時における業種の組み合わせ	II-162
第2-3-26 図	M&A実施時における、相手先の探索意向	II-163
第2-3-27 図	M&Aにおいて活用した外部の機関	II-164
第2-3-28 図	M&Aの実施により得られた効果	II-165
第2-3-29 図	M&A実施効果についての満足度（M&Aの相手先業種別）	II-166
第2-3-30 図	M&A実施効果についての満足度（M&Aの相手先との関係性別）	II-167
第2-3-31 図	M&A実施効果についての満足度（相手先の探索意向別）	II-168
第2-3-32 図	M&Aの成立前後において、重点的に実施したPMIに係る取組	II-169
第2-3-33 図	重点的に実施したPMIに係る取組（M&A実施効果についての満足度別）	II-170
第2-3-34 図	M&A実施効果についての満足度 （「経営戦略」の策定状況及び社外への発信状況別）	II-171
第2-3-35 図	M&A（他社事業の譲受・買収）における狙い・目的	II-172
第2-3-36 図	M&A実施前における狙い・目的（M&A実施効果についての満足度別）	II-173
第2-3-37 図	業績の変化率（M&A（他社事業の譲受・買収）の実施状況別、中央値）	II-174
第2-3-38 図	M&A（他社事業の譲受・買収）の実施回数	II-175
第2-3-39 図	M&A実施効果についての満足度 （M&A（他社事業の譲受・買収）の実施回数別）	II-176
第2-3-40 図	研究開発費の推移（非一次産業、企業規模別）	II-183
第2-3-41 図	売上高比研究開発費の推移（非一次産業、企業規模別）	II-184
第2-3-42 図	イノベーション活動への取組状況（2018～2020年、業種別）	II-186
第2-3-43 図	イノベーション活動への取組状況（2021～2023年、業種別）	II-187
第2-3-44 図	イノベーション活動の目的	II-188
第2-3-45 図	イノベーション活動の目的（クロスSWOT分析）	II-189
第2-3-46 図	売上高の推移（研究開発投資の実施有無別）	II-190
第2-3-47 図	付加価値額の推移（研究開発投資の実施有無別）	II-191
第2-3-48 図	知的財産権の保有状況（イノベーション活動の取組状況別）	II-192
第2-3-49 図	イノベーション活動に向けた取組における課題	II-193
第2-3-50 図	イノベーション活動における、外部の機関・人材の活用状況	II-194
第2-3-51 図	イノベーション活動において、外部の機関・人材の活用により得られたもの	II-195
第2-3-52 図	海外展開の実施状況（業種別）	II-201
第2-3-53 図	海外展開の実施状況（製造業）	II-202
第2-3-54 図	海外展開前に行った取組の効果（製造業）	II-203
第2-3-55 図	海外展開を始めてから黒字化するまでに要した期間（製造業）	II-204

第2-3-56図	海外展開を始めてから黒字化するまでに要した期間（製造業、従業員規模別）…	II-205
第2-3-57図	海外展開における相談先（製造業）…	II-206
第2-3-58図	輸出の実施割合（卸売業）…	II-207
第2-3-59図	輸出の実施における、言語の違いの乗り越え方（卸売業）…	II-208
第2-3-60図	輸出を始めてから黒字化までに要した期間（卸売業）…	II-209
第2-3-61図	輸出を始めてから黒字化までに要した期間（卸売業、従業員規模別）…	II-210
第2-3-62図	輸出を行うに当たって相談した支援機関等（卸売業）…	II-211
第2-3-63図	支援機関等の活用の効果（卸売業）…	II-212
第2-3-64図	インバウンド対応として実施している取組（宿泊業）…	II-213
第2-3-65図	インバウンド対応の実施状況別に見た、業績動向（宿泊業、2019年比）…	II-214
第2-3-66図	インバウンド対応として実施している取組（飲食サービス業）…	II-215
第2-3-67図	インバウンド対応の実施状況別に見た、業績動向 （飲食サービス業、2019年比）…	II-216
第2部第4章		
第2-4-1図	最も力を入れている支援対象事業者の従業員規模…	II-220
第2-4-2図	顧客・会員の属する主な地域…	II-221
第2-4-3図	支援機関の活用状況…	II-222
第2-4-4図	2023年の年間売上高の見通し（支援機関の活用状況別、2019年比）…	II-223
第2-4-5図	2023年の営業利益の見通し（支援機関の活用状況別）…	II-224
第2-4-6図	事業者に対して支援を行う際の課題…	II-225
第2-4-7図	相談員の過不足状況…	II-226
第2-4-8図	2019年と比較した、1か月の平均的な相談員一人当たり支援件数…	II-227
第2-4-9図	2019年と比較した相談内容のジャンルの変化に対する認識…	II-228
第2-4-10図	支援機関が単独で対応できる経営課題（支援機関属性別）…	II-230
第2-4-11図	相談員の支援能力向上に向けた取組の実施状況…	II-231
第2-4-12図	相談員の支援能力向上に対する寄与…	II-232
第2-4-13図	経営課題全般の課題解決割合（相談員同士の連携状況別）…	II-233
第2-4-14図	相談員同士の連携状況（各相談員の支援能力の見える化状況別）…	II-234
第2-4-15図	相談員が支援能力向上に充てる時間の確保状況…	II-235
第2-4-16図	他機関との連携状況（経営課題別）…	II-237
第2-4-17図	2019年と比較した、2023年時点の他機関との連携頻度の変化（経営課題別）…	II-238
第2-4-18図	他機関との連携が経営課題全般の解決に与える効果…	II-239
第2-4-19図	他機関との連携が経営課題全般の解決に与える効果 （他機関に対する理解度別）…	II-240
第2-4-20図	伴走支援の実施状況…	II-243
第2-4-21図	2019年と比較した、2023年時点の伴走支援件数の増減状況…	II-244